

平成27年6月19日

大阪経済記者クラブ会員各位

「円安進行およびコストアップが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 最終集計結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部
(田中・松村・小林・中野)
TEL：06-6944-6304

I 調査概要

- 調査目的 : 昨今の円安進行やコストアップが企業経営に及ぼす影響などを把握し、今後の事業展開の参考とするため。
- 調査期間 : 平成27年6月1日(月)～6月10日(水)
- 調査対象 : 大阪商工会議所 会員企業(製造業、非製造業) 2628社
- 有効回答数 : 335社(有効回答率12.7%)

II 調査結果の概要

- 1ドル=125円程度の為替水準が続いた場合、約6割(59.7%)が「マイナス面の影響が大きい」と回答し、5割台半ば(56.7%)が「減益」になると予想。「プラス面の影響が大きい」と回答した企業は1割未満(8.4%)。
- 現在のコストアップ要因のうち、約7割(69.0%)が「原材料、仕入商品等の価格上昇」の負担が重いと回答。
- 5割台半ば(55.9%)がコストアップを価格に「ほとんど転嫁できない」と回答。「ほぼ全額転嫁できている」は1割未満(9.1%)。

Ⅲ 調査項目毎のポイント

1. 円安の影響について

は、製造業のみを対象に実施した前回調査結果(平成26年9月16日～24日)との比較

1) 1ドル=125円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響

(単数回答)(表1)

- 全産業では、「マイナス面の影響が大きい」が約6割(59.7%)に上った。一方、「プラス面の影響が大きい」は8.4%。

製造業のみを前回調査と比較すると、「マイナス面の影響が大きい」は、今回調査〔想定レート：1ドル125円程度〕では、6割台半ば(65.0%)に達しており、前回調査〔想定レート：110円程度〕の5割台半ば(54.5%)に比べ、約10ポイント上回った。

2) 最も望ましい当面の為替水準(1ドル=円)(単数回答)(表2)

- 全産業では、「100円～105円未満」を望ましいとする企業が2割以上(23.3%)と最も多く、「105円～110円未満」(12.8%)と続く。これらをあわせると3分の1強(36.1%)の企業が「1ドル=105円±5円(100円～110円未満)」の水準を望ましいとしている。

製造業のみを前回調査と比較すると、「1ドル=105円±5円(100円～110円未満)」の水準を望ましいとする企業は、今回、前回ともに約4割(今回40.9%、前回40.1%)。

3) 1ドル=125円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響(単数回答)(表3)

- 全産業では、「減益」を予想する企業が5割台半ば(56.7%)に上り、「増益」を予想する企業は1割未満(7.5%)に止まる。また、「3割以上減益」との回答も35社(10.4%)あった。

製造業のみを前回調査と比較すると、今回調査〔想定レート：1ドル125円程度〕では、「減益」を予想する企業が6割以上(62.8%)と、前回調査〔想定レート：110円程度〕の5割台後半(57.0%)に比べ、約6ポイント上回った。

2. 各種コストアップの影響について

4) 負担の大きいコストアップ要因 (2項目以内複数回答) (表4)

- 「原材料、仕入商品等の価格上昇」が約7割(69.0%)と最も多い。特に、製造業では8割強(81.0%)に上る。
- 業種別にみると、「原材料、仕入商品等の価格上昇」に次いで、製造業では「電気料金の再値上げ」(40.1%)が、非製造業では「人件費の上昇」(35.4%)が、2番目に高い。

※以下の設問は、上記設問4) 負担の大きいコストアップ要因で「特にコストアップ要因はない」と回答した企業を除く企業(320社)を対象。

5) コストアップの価格転嫁状況 (単数回答) (表5)

- 「ほとんど転嫁できない」が5割台半ば(55.9%)と最も多く、「半分程度転嫁できる」が約3割(29.4%)、「ほぼ全額転嫁できている」は1割未満(9.1%)。

6) コストアップ対策 (2項目以内複数回答) (表6)

- 「人件費以外の管理コスト等の削減」が4割台半ば(45.9%)で最多。「価格転嫁の交渉強化」(32.2%)、「売上拡大によるコストアップのカバー」(30.9%)が続く。
- 一方、「人件費の削減(雇用や給与の抑制)」(15.0%)や「設備投資の抑制」(11.9%)も1割を超える。

以上

<添付資料>

- ・「円安進行およびコストアップが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」最終結果集計表
- ・**前回調査**「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」最終結果集計表

「円安進行およびコストアップが企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 最終集計結果表

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間 : 平成27年6月1日(月)～6月10日(水)
- 調査対象 : 2,628社(大阪商工会議所 会員企業(製造業、非製造業))
- 有効回答数 : 335社
- 有効回答率 : 12.7%

《回答企業の属性》

【資本金】

3億円以下	93.1%	(312)
3億円超	6.9%	(23)

【業種】

製造業	40.9%	(137)
非製造業	59.1%	(198)

《調査結果》

表1 1ドル=125円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① プラス面の影響が大きい	8.4% (28)	7.7% (24)	17.4% (4)	11.7% (16)	6.1% (12)
② マイナス面の影響が大きい	59.7% (200)	61.5% (192)	34.8% (8)	65.0% (89)	56.1% (111)
③ プラス・マイナスの影響がほぼ バランスする	6.9% (23)	5.4% (17)	26.1% (6)	8.8% (12)	5.6% (11)
④ 為替による経営への影響はほと んどない	24.5% (82)	25.0% (78)	17.4% (4)	13.1% (18)	32.3% (64)
無回答	0.6% (2)	0.3% (1)	4.3% (1)	1.5% (2)	-
合 計	100.0% (335)	100.0% (312)	100.0% (23)	100.0% (137)	100.0% (198)

表2 最も望ましい為替水準(1ドル=円)(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 80円未満の円高	2.4% (8)	2.6% (8)	-	2.2% (3)	2.5% (5)
② 80円～90円未満	2.4% (8)	2.2% (7)	4.3% (1)	1.5% (2)	3.0% (6)
③ 90円～95円未満	5.7% (19)	6.1% (19)	-	7.3% (10)	4.5% (9)
④ 95円～100円未満	10.7% (36)	11.5% (36)	-	11.7% (16)	10.1% (20)
⑤ 100円～105円未満	23.3% (78)	23.7% (74)	17.4% (4)	29.9% (41)	18.7% (37)
⑥ 105円～110円未満	12.8% (43)	13.1% (41)	8.7% (2)	10.9% (15)	14.1% (28)
⑦ 110円～115円未満	10.7% (36)	10.3% (32)	17.4% (4)	8.0% (11)	12.6% (25)
⑧ 115円～120円未満	11.6% (39)	9.6% (30)	39.1% (9)	12.4% (17)	11.1% (22)
⑨ 120円～125円未満	6.9% (23)	7.1% (22)	4.3% (1)	7.3% (10)	6.6% (13)
⑩ 125円～130円未満	1.5% (5)	1.3% (4)	4.3% (1)	1.5% (2)	1.5% (3)
⑪ 130円以上の円安	1.8% (6)	1.9% (6)	-	2.2% (3)	1.5% (3)
無回答	10.1% (34)	10.6% (33)	4.3% (1)	5.1% (7)	13.6% (27)
合 計	100.0% (335)	100.0% (312)	100.0% (23)	100.0% (137)	100.0% (198)

表3 1ドル=125円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 5割以上の増益	0.3% (1)	0.3% (1)	- -	- -	0.5% (1)
② 3割～5割未満の増益	1.2% (4)	1.3% (4)	- -	2.2% (3)	0.5% (1)
③ 2割～3割未満の増益	0.6% (2)	0.6% (2)	- -	0.7% (1)	0.5% (1)
④ 1割～2割未満の増益	2.1% (7)	1.6% (5)	8.7% (2)	0.7% (1)	3.0% (6)
⑤ 1割未満の増益	3.3% (11)	3.2% (10)	4.3% (1)	6.6% (9)	1.0% (2)
増益小計	7.5% (25)	7.1% (22)	13.0% (3)	10.2% (14)	5.6% (11)
⑥ 5割以上の減益	3.9% (13)	4.2% (13)	- -	5.1% (7)	3.0% (6)
⑦ 3割～5割未満の減益	6.6% (22)	7.1% (22)	- -	10.9% (15)	3.5% (7)
⑧ 2割～3割未満の減益	11.0% (37)	11.2% (35)	8.7% (2)	13.1% (18)	9.6% (19)
⑨ 1割～2割未満の減益	20.9% (70)	21.2% (66)	17.4% (4)	23.4% (32)	19.2% (38)
⑩ 1割未満の減益	14.3% (48)	14.7% (46)	8.7% (2)	10.2% (14)	17.2% (34)
減益小計	56.7% (190)	58.3% (182)	34.8% (8)	62.8% (86)	52.5% (104)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	30.7% (103)	29.8% (93)	43.5% (10)	24.1% (33)	35.4% (70)
無回答	5.1% (17)	4.8% (15)	8.7% (2)	2.9% (4)	6.6% (13)
合 計	100.0% (335)	100.0% (312)	100.0% (23)	100.0% (137)	100.0% (198)

表4 負担の大きいコストアップ要因（2項目以内、複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 原材料、仕入商品等の価格上昇	69.0% (231)	69.2% (216)	65.2% (15)	81.0% (111)	60.6% (120)
② 電気料金の再値上げ	27.5% (92)	26.0% (81)	47.8% (11)	40.1% (55)	18.7% (37)
③ その他のエネルギーコストの上昇	11.0% (37)	10.3% (32)	21.7% (5)	14.6% (20)	8.6% (17)
④ 人件費の上昇	29.0% (97)	29.5% (92)	21.7% (5)	19.7% (27)	35.4% (70)
⑤ 物流コストの上昇	23.6% (79)	24.0% (75)	17.4% (4)	19.7% (27)	26.3% (52)
⑥ 消費税率8%への引き上げ	17.0% (57)	17.6% (55)	8.7% (2)	11.7% (16)	20.7% (41)
⑦ その他	1.8% (6)	1.9% (6)	- -	- -	3.0% (6)
⑧ 特にコストアップ要因はない	4.5% (15)	4.2% (13)	8.7% (2)	1.5% (2)	6.6% (13)
無回答	1.5% (5)	1.6% (5)	- -	0.7% (1)	2.0% (4)
合 計	- (335)	- (312)	- (23)	- (137)	- (198)

表5 コストアップの価格転嫁状況（単数回答）

※表4で「⑧特にコストアップ要因はない」を選択した企業以外が対象

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① ほとんど転嫁できない	55.9% (179)	55.5% (166)	61.9% (13)	60.0% (81)	53.0% (98)
② 半分程度転嫁できている	29.4% (94)	29.1% (87)	33.3% (7)	30.4% (41)	28.6% (53)
③ ほぼ全額転嫁できている	9.1% (29)	9.4% (28)	4.8% (1)	5.9% (8)	11.4% (21)
④ その他	4.1% (13)	4.3% (13)	-	3.7% (5)	4.3% (8)
無回答	1.6% (5)	1.7% (5)	-	-	2.7% (5)
合 計	100.0% (320)	100.0% (299)	100.0% (21)	100.0% (135)	100.0% (185)

表6 コストアップ対策（2項目以内複数回答）

※表4で「⑧特にコストアップ要因はない」を選択した企業以外が対象

	全 体	3億円以下	3億円超	製造業	非製造業
① 人件費以外の管理コスト等の削減	45.9% (147)	45.5% (136)	52.4% (11)	44.4% (60)	47.0% (87)
② 人件費の削減(雇用や給与の抑制)	15.0% (48)	16.1% (48)	-	15.6% (21)	14.6% (27)
③ 国内での事業活動(生産・サービスの)の縮小	1.9% (6)	2.0% (6)	-	2.2% (3)	1.6% (3)
④ 設備投資の抑制	11.9% (38)	12.4% (37)	4.8% (1)	11.9% (16)	11.9% (22)
⑤ 研究開発投資の抑制	1.3% (4)	1.3% (4)	-	3.0% (4)	-
⑥ 海外進出・移転の拡大	3.1% (10)	2.7% (8)	9.5% (2)	5.2% (7)	1.6% (3)
⑦ 代替材料の利用や仕様の変更	16.3% (52)	16.7% (50)	9.5% (2)	19.3% (26)	14.1% (26)
⑧ 調達先(取引先)の変更	18.4% (59)	18.4% (55)	19.0% (4)	18.5% (25)	18.4% (34)
⑨ 売上拡大によるコストアップのカバー	30.9% (99)	30.8% (92)	33.3% (7)	31.1% (42)	30.8% (57)
⑩ 価格転嫁の交渉強化	32.2% (103)	31.4% (94)	42.9% (9)	30.4% (41)	33.5% (62)
⑪ 特に対策はとらない	2.8% (9)	2.7% (8)	4.8% (1)	1.5% (2)	3.8% (7)
⑫ その他	4.1% (13)	4.0% (12)	4.8% (1)	5.9% (8)	2.7% (5)
無回答	1.9% (6)	2.0% (6)	-	0.7% (1)	2.7% (5)
合 計	- (320)	- (299)	- (21)	- (135)	- (185)

「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 最終結果集計表

《 調査概要 》

- 調査期間：平成26年9月16日(火)～9月24日(水)
- 調査対象：1,542社(大阪商工会議所 会員企業(製造業))
- 有効回答数：242社
- 回答率：15.7%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

3億円以下	87.2%	(211)
3億円超	12.8%	(31)

《 調査結果 》

表1 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① プラス面の影響が大きい	7.4% (18)	6.6% (14)	12.9% (4)
② マイナス面の影響が大きい	54.5% (132)	55.0% (116)	51.6% (16)
③ プラス・マイナスの影響がほぼバランスしている	14.5% (35)	14.7% (31)	12.9% (4)
④ 為替による経営への影響はほとんどない	23.1% (56)	23.2% (49)	22.6% (7)
無回答	0.4% (1)	0.5% (1)	0.0% (0)
合 計	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表2 最も望ましい当面の為替水準(1ドル=円)(単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① 80円未満の円高	6.6% (16)	7.1% (15)	3.2% (1)
② 80円～90円未満	6.2% (15)	7.1% (15)	0.0% (0)
③ 90円～95円未満	9.5% (23)	9.5% (20)	9.7% (3)
④ 95円～100円未満	29.8% (72)	30.3% (64)	25.8% (8)
⑤ 100円～105円未満	27.3% (66)	24.6% (52)	45.2% (14)
⑥ 105円～110円未満	12.8% (31)	12.8% (27)	12.9% (4)
⑦ 110円～115円未満	2.1% (5)	2.4% (5)	0.0% (0)
⑧ 115円以上の円安	2.1% (5)	2.4% (5)	0.0% (0)
無回答	3.7% (9)	3.8% (8)	3.2% (1)
合 計	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表3 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 5割以上の増益	0.4% (1)	0.5% (1)	0.0% (0)
② 3割～5割未満の増益	1.2% (3)	1.4% (3)	0.0% (0)
③ 2割～3割未満の増益	1.2% (3)	0.9% (2)	3.2% (1)
④ 1割～2割未満の増益	4.1% (10)	4.3% (9)	3.2% (1)
⑤ 1割未満の増益	6.2% (15)	5.2% (11)	12.9% (4)
増益小計(①～⑤の合計)	13.2% (32)	12.3% (26)	19.4% (6)
⑥ 5割以上の減益	7.0% (17)	8.1% (17)	0.0% (0)
⑦ 3割～5割未満の減益	5.0% (12)	5.2% (11)	3.2% (1)
⑧ 2割～3割未満の減益	11.6% (28)	12.8% (27)	3.2% (1)
⑨ 1割～2割未満の減益	20.7% (50)	20.9% (44)	19.4% (6)
⑩ 1割未満の減益	12.8% (31)	11.8% (25)	19.4% (6)
減益小計(⑥～⑩の合計)	57.0% (138)	58.8% (124)	45.2% (14)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	28.5% (69)	27.5% (58)	35.5% (11)
無回答	1.2% (3)	1.4% (3)	0.0% (0)
合 計	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表4 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の国内生産比率アップや国内での設備投資拡大の有無（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大を検討する	12.0% (29)	12.8% (27)	6.5% (2)
② 国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大は検討しない	31.0% (75)	30.8% (65)	32.3% (10)
③ 為替水準は、国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大に、ほとんど影響を及ぼさない	43.4% (105)	41.7% (88)	54.8% (17)
④ その他	10.7% (26)	11.4% (24)	6.5% (2)
無回答	2.9% (7)	3.3% (7)	0.0% (0)
合 計	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表5 国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大を検討するうえで、為替水準以外で重視する項目（3項目以内複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 安価・安定的な電力確保	23.1% (56)	21.8% (46)	32.3% (10)
② 企業の税負担の軽減	46.3% (112)	48.8% (103)	29.0% (9)
③ TPPへの参加など国際貿易・投資などの自由化	7.9% (19)	8.1% (17)	6.5% (2)
④ 労働規制の緩和	16.5% (40)	17.1% (36)	12.9% (4)
⑤ 環境規制の緩和	8.7% (21)	8.5% (18)	9.7% (3)
⑥ その他のビジネス上の各種規制緩和	2.1% (5)	1.9% (4)	3.2% (1)
⑦ 国内市場(マーケット)の拡大	55.0% (133)	52.6% (111)	71.0% (22)
⑧ 取引先からの要請(立地場所など)	13.2% (32)	11.4% (24)	25.8% (8)
⑨ 優秀な人材の確保	27.7% (67)	29.9% (63)	12.9% (4)
⑩ 為替水準や国内環境の改善に関わらず国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大は難しい	12.4% (30)	11.8% (25)	16.1% (5)
⑪ その他	7.4% (18)	7.1% (15)	9.7% (3)
無回答	9.1% (22)	10.4% (22)	0.0% (0)
合 計	- (242)	- (211)	- (31)